

原発いらん！ 山口ネットワ

2023年12月10日の報告

とめよう！原発依存社会への暴走！

426号

代表者 小中進
〒742-1513 山口県熊毛郡
田布施町 麻郷2208
TEL 0820-55-6291
振込口座(年会費2000円)
(郵)01590-5-27469
口座名「原発いらん!山口ネットワ」
作製・印刷・発送
周防灘の自然を守る会
三浦 翠とメンバーズ

上関原発を建てさせない
山口大集会・核のゴミはいらん!
3・23日(土)
メインゲストは
中島哲演さん
山口市維新公園ビッグホール

次の集り

2024年1月14日(日) 13:30
周南市役所 シビック交流室6

意見広告運動に賛同を。

署名名について
中国電力と関西電力に宛てた署名名の締切りは
12月末日です。年明けすぐに集約先に届くように
送って下さい。

瀬戸内海に核のゴミ捨て場はいらない 意見広告運動にご協力をお願いします！

2023年8月、中国電力は関西電力と共同で、原子力発電所の使用済み核燃料を保管する中間貯蔵施設について、上関町に建設を検討していることを発表。上関町長は、十分な住民説明もないまま、単急に調査受け入れを決定しました。

中間貯蔵施設は、使用済み核燃料を「一時的に」保管する施設とされていますが、核燃料サイクル政策が破綻している状況を踏まえると、中間貯蔵施設は、「最終」の貯蔵施設となる可能性が高いことは明らかです。また、地震や津波など過酷事故が起これば瀬戸内海全体が汚染されてしまいます。

上関町を核のゴミ捨て場にするのを、到底受け入れることはできません。

特に、上関町の近隣自治体からは、安全性に関する不安、関西電力の核のゴミ場となることへの不信感などから、中間貯蔵施設について不安・不満の声が出されており、こうした声を背景にして、首長からは相次いで「懸念」が表明されています。

計画の白紙撤回を実現するためには、山口県民の計画反対の声が必要不可欠です。そのための取り組みとして、できるだけ多くの県民に反対の声を挙げてもらうために意見広告やチラシの新聞折込を実施したいと考えております。

取り組み実施のための賛同金(カンパ)に是非ともご協力いただきますようお願い申し上げます。

- 目的 山口県内に向けて、意見広告の掲載やチラシの新聞折込の実施
- 賛同金(カンパ) 1口1,000円(目標金額150万円)
- 振込先 ゆうちょ銀行・記号15580番号19712151口座名義小中進コナカスム
上関原発計画に反対する2市4町議会議員連盟口座↑
- 集約日 2024年2月13日(火)
- その他 意見広告を掲載する場合は、賛同者のお名前を掲載させていただきたいと考えております。お名前を掲載してよい場合は、下記連絡先まで、お手紙・電話・ファクスで氏名のご連絡をお願いいたします。電話・FAX0820-55-6291

【問い合わせ先】
上関原発計画に反対する2市4町議会議員連盟・原発いらん!山口ネットワーク 小中進・携帯-090-8996-8378
〒742-1513
山口県熊毛郡田布施町麻郷2208

【呼びかけ団体】

- ◆原発に反対する上関町民の会 ◆上関の自然を守る会
- ◆上関原発を建てさせない 市民連名の会 ◆原水博連山口県支部
- ◆原発いらん!山口ネットワーク ◆原発いらん!山口ネットワーク



※12月10日の例会での案とは大きく変わりましたが、どうかよろしく。

12月22日、中電再び伐採届を上関町に出した。

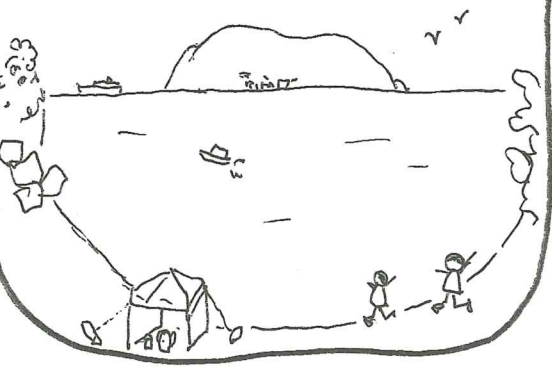
中電、再び伐採届 中間貯蔵計画の上関町に

中国電力は22日、使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設計画を計画する上関町に「普通林伐採届」を再提出した。今年8月の「一度届を出したが、作業の進捗が著しく遅れている」として再度提出した。このほか、「法定外公共物利用等許可申請」も提出した。ボーリング作業には水を使い、公有地を通過して

私有地までホースを引くことになるため、許可が必要だといふ。
伐採作業開始の遅れについて、中電は人や機材の準備が期限内にできなかったため、と説明している。(鈴木史)

田の浦ピクニック & ビーチクリーン

次回の予定は 2024, 1月21日(日)
悪天候の場合は 1月27日(土)
連絡先 原 真紀さん 070-5309-1032
河本文江さん 090-8063-4785
弁当、水筒、ぼうし、手袋を忘れずに!



11日30日の感想と文がP②に。



イチョウ並木の御堂筋を行く第1グループのデモ

中島哲演さんの後ろに筆者が



70名が参加した福井の皆さんからの歌声

12・3 とめよう! 原発依存社会への暴走 1万人集会 の写真です。1600名が全口から集った。



うつぼ公園から出る第3、4グループ

山口は小中さん外へ来たのでした。



ポテッカーを掲げる (広すぎて全体が写らない!)

11月23日。田の浦ヒョクニック&ビーチクリーンのiさんの感想文です。

子どもたちと田ノ浦へ。

今回で6回目(たぶん)の田ノ浦でした。毎回思うのが、この会を継続して企画してくれることに感謝しています。

今回、印象的だったことは2つありました。一つ目は子どもの成長です。初めて田ノ浦を訪れたのは確か2020年の秋頃に次男はまだ1歳。帰りはお昼寝の時間でおんぶで寝ていました。そんな彼が4歳になり、今回は6歳の長男と友達について、私をおいて海岸まで下りてきささと行ってしまいました。上りがきつい帰りも、今までは歩けない、疲れたと弱音を吐いていたのが、今回はお兄ちゃんたちについて難なく車まで辿り着いてびっくり。しみじみ大きくなったなあと感じさせてくれました。

二つ目は、ゴミを拾いながら、ときどき美しい海岸の風景や空を眺め、子どもたちは伸びやかに遊び、そして一緒にゴミを拾っている皆さんとおしゃべりをして、自分の心と身体がとても緩んでいるなあと感じたことです。

今日のこのひと時が、家事、育児、仕事に追われる日々のご褒美に思いました。

私はこの田ノ浦であった戦いの歴史はそんなに知りません。でも今までこの場所で活動をされてきた皆さんと「いま」一緒に田ノ浦でビーチクリーンができて、とても嬉しいです。そして子どもたちが、私たちの姿を見てくれていると思っています。

抗議! cop28の原発3倍。

アラブ首長国連邦が28回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP28)で、アメリカ合衆国政府がリードして、2050年までに原発による発電容量を世界で3倍にするという誓約を発表し、日本を含む22ヶ国が賛同した。

これに対し多くの抗議の声があがっています。

- 狂気の沙汰としか思えません。

解決不可能な核のごみ、ウラン採掘から運転から廃炉まで環境汚染や人権侵害を引き起こし、補助金をじゃぶじゃぶつぎ込んで価格競争力がなく見込みがない原発にこれ以上公的資金を投じるのは、原子力産業を利するために、人々を犠牲にし、将来世代に大きな負の遺産を残すことにほかなりません。

そしてもちろん現実的ではなく、真の気候危機対策を阻害するものです。FoE JAPAN 事務局長

満田夏花さん

- 原発は不安定で危険な上に経済合理性にも欠ける電源であり、ウラン採掘から運転、廃炉、核燃料の処分に至るまで環境を汚染し、人権を侵害する。気候変動対策にすべきではない。

- 原発の発電容量を3倍にするという誓約にはまったく現実可能性がない。世界のリーダーたちは、近年の原子力産業の失敗に学んでいない。たとえば日本を代表する企業であった東芝は、アメリカでの原子力事業の失敗で、経営破たん寸前まで追い込まれた。つい最近には、アメリカのニュースケール社が小型モジュール炉(SMR)事業中止を発表した。多額の補助金を注入してなお、ニュースケール社のSMRに価格競争力がないことは歴然としていたからである。公的資金を将来性がない原子力に使うことは、原子力産業を潤すだけである。

- 気候危機に立ち向かうためには、一刻も早い化石燃料の廃止が必要である。原発をはじめとした「誤った気候変動対策」はむしろ、真の対策を遅らせ、既存の不正義の構造を強化するだけである。

- 原子力資料情報室事務局長 松久保肇:

「原発の導入には計画から20年を要し、今直面している気候変動対策には何の役にも立たない。それどころか、原発の導入までの間、既存の電源の延命することにも繋がり、むしろ脱炭素を遅らせる。また原発のコストは再エネを大きく上回る。しかも、原発の気候に関連した停止回数は過去30年で約8倍に増加した。原発は気候変動に大きな脆弱性を抱えている。安価で導入速度も速い再エネではなくコスト高で導入に時間のかかる原発を国家と業界が強引にすすめるのは、脱炭素のためにも消費者のためにもならない。」

- この外CO2削減のためだと途上国をだまして、原発に金を使わせようとする意図があるとも言われます。原子力を推進しようとする人や企業や国は恐ろしいのだ!

↓
原子力マフィア

伊方原発運転差止裁判 第22回口頭弁論の報告

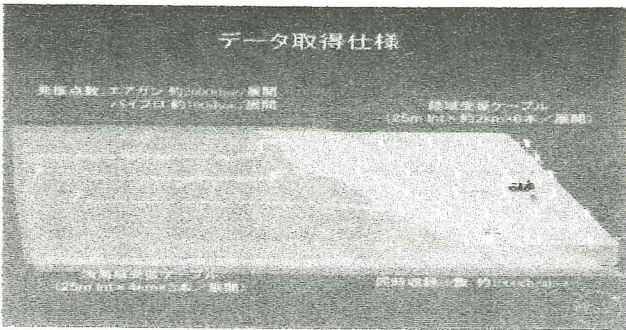
2023年12月14日 山田記

* 原発周辺の地層を十分解析しようとはしない四国電力
* 今後のスケジュールが話し合わせられ、来年の公判日と内容が決まる

内山弁護士報告

多くの地質専門家（広島大学・早坂康隆教授、愛媛大学・小松正幸教授など）が指摘するように伊方原発は日本最長の活断層である中央構造線の上に立地している。四電はそれでも原発周辺部において活断層は存在しないと否定している。そのエビデンスとして海上音波探査を用いているが、四電が行った探査方法は一時代前の2次元探査というもの。この2次元探査の精度は低く、疑似信号などの影響で活断層があるかどうかははっきりわからない代物。

地質調査に用いられる海上音波探査法は最近では3次元探査が開発されているが四電は「比較的大がかりな探査システムを要する3次元探査は狭い湾内において探査船の航行が不自由になることから、超高分解能3次元探査が実施できない佐田岬半島北岸部において・・・」と主張。しかしこの主張も誤りである。国内11カ所ですでに原発周辺と同じような狭い湾内において3次元浅海探査が行われている。



(左図) 陸上と浅海域とを接合するOBCによる浅海調査の一例。

従って、周辺海域での3次元探査を改めて行い、さらに海底ボーリングも行って、その結果を得てから、地質境界としての中央構造線の活動性を判断すべきであり、それを行わないまま、本件原子力発電所を運転することは、許されない。

今後のスケジュール

令和7年(2025) 4月頃結審。判決は結審から1年後の令和8年春頃(2026)

令和6年(2024)

- 1月26日 午前11時 (進行協議につき公判はなし)
- 2月 8日 午後 2時
- 4月25日 午後 2時
- 5月16日 午前10時～12時 午後1時半～終日双方のプレゼンテーション (争点整理)
- 6月14日、7月11日、9月19日、終日 (証人尋問)
- 10月24日、11月28日、12月19日 終日 (証人尋問)

(原告側証人は地震学者3人、火山学者3人を、被告側証人は2人を予定しています)

最終準備書面提出、結審は令和7年春。判決は1年後の令和8年、現在担当の裁判官が判決を出すであろう。(2025) (2026)

11月30日、祝島島民の会の裁判のこと。

・傍聴希望者 85名、入廷 23名

中電は、祝島島民の会が海上ボーリングを妨害することは、2014年の和解条項に違反している」と主張。

これに対して島民の会は、知事は埋立免許を許可しているが、原発が建てられることがはっきりするまでは埋立に着手してはならないと言っている。

現在上風原発については口には全く計画がなく、現行も白紙だとされている。この状況で妨害予防排除を申し立てるのは権力の乱用である。

祝島の漁民は補償金を受取っていないのだが、あの海域に漁業権を有しており、中電のボーリング調査を受入れる理由はない。

①「中電はボーリング調査の結果を中間貯蔵施設建設のために使うのではない。」

②「まだボーリングをしていないので言えられない。」

またボーリングをしていなくても目的は別のところへは、つまり、ボーリングは中間貯蔵施設建設のため

と言っているようなもの。

各通常、中間貯蔵施設は原発のサイト内に建てるので活断層の調査などはすべて済んでいる。しかし、上風には原発は建っていないので、地質、活断層などの調査が必要になる。

の報告集会では島民の会副代表の不村さんからたぐさんの人がおられたり、裁判にまで下りてありがとうございませうとありがとうございました。

中電 上風原発調査訴訟

中電 和解を根拠に主張

23.12.12 妨害しないよう求める

山口県上関町に原発建設を計画する中国電力が、住民団体「上関原発を建てない祝島島民の会」に対し、予定地の海上ボーリング調査を止めないよう求めた訴訟の第5回口頭弁論が30日、山口地裁第10回法廷であった。中電は過去の和解に基づき妨害しないよう求める主張を加えた。島民の会は調査の必要性を認め、海の埋め立て権を行使して要求している。

は「調査が実施できないので回答できない」と答えた。島民の会も準備書面を提出した。中電は一本釣りの漁業者が埋立免許を行使して漁業者の行動を止めないよう求めた。一方で本休着土の見通しがつくまでは埋め立てをしない。国が新規の原発建設の議論を進めていないことを理由に埋め立て権に基いて要求は不当とした。(日本経済)

■ 例会の報告(12月10日)

- 参加地域 田布施、光、下松、周南、宇部
- 小中代表より

、あとうち中間貯蔵の問題が浮上して以来、各自治体への申し入れ、講演会開催として署名活動と忙しい日々が続いています。

12月3日には大阪へ「どのような原発依存社会への暴走一万人集会」に行つて来ました。

200人くらいの方が集つていつもの紅葉が美しい御堂筋をデモーマーた。

人通りも多いし、その時は疲れも感じませんでした。たが、帰つてから2日間足が痛くなりました。

ジュレ ヒュールモ

「原発はいらない」

「中間貯蔵施設を上関に持つてくるな」と。

関西電力と言えば金の山利がいったり来たたりするのうなところですから、そんなところ長いこと原発を戦い続けている人達ばかりなのぞ、一人一人がしっかりと自覚を持った200人で、すごい迫力でした。

3月23日の山口の大集会も200人以上は集まるような会にしたいです。マルシェもあります。マルシェには素人でも参加できます。お友達にそういつう方がおうれたういそつて下さい。

「歌をうたう人、踊る人も参加して下さい。」

大阪の集会には会を盛り上げるため沖繩のりまて踊つていた人たちも居ました。

これからますます忙しくなると思いますが、この中間貯蔵をとめたら原発も止ると思っています。みんながんばりましょう。

——大阪集会のことは小中さんのブログを見てください。写真があります。↓P②にも。



- 現地のようす

中電は不の伐採はしていない。「なぜ関西電力の核のゴミを持つてくるのか」ということが大きくあがっているからではないか。

本当に安全なものなら、万博の跡地にでも置けばいい。

上関の現地は大きく山を切り崩すなくてはいけないので、いろいろ問題があるのではないか。

ともかく中電の目覚め通うには進んていない。

調査の交付金 7442万円はすでに上関町が受取っている。

- 光市市長の発言

「私は中電や〇に説明を求めた気はない。内うたいなら中電や〇が主体的に説明を」と言った。

光市長は原発にも反対で、交付金も受取らない。止めた。

- 12月/日に中電は周辺ノ市3町に非公周で説明に行っている。なんと非公周なのかな。

④

- 森林の伐採は自己所有地内であれば申請のみ。しかし、森林法によって所有地内であっても、様々な規制がある。

今回の申請は1/19で期限切れ。

ボーリングは自己所有地内であっても配管などの許可が必要。環境影響調査の時はボーリングの水を流れ流して海に流したことで大問題になった。

- 伐採は届出を出して一ヶ月間はごまかない。届出を出したうすヶ月以内にしなければいけない。

- 3月23日、上関(原発)を建てさせない山口大集会について

——山本藤公内さんより

- 賛同金1000円ほど、予算100万円を集める。
- マルシェも多い時には34店舗あったが、23年は20店舗程度になった。もっと増やしたい。

・今年の中島哲演さんというすばらしいゲストを呼ぶことができたので是非多くの人に声をかけてもらうよう呼びかけ下さい。

中島さんにお願いの電話をした時すぐに快諾してもらえました。

中島哲演さんは福井県小浜市の明通寺のご住持。もう40〜50年間反原発反核爆の運動をして来られた。小浜市には原発はない。中間貯蔵の話が2度来たが、住民運動ではね返して来た人。

今回の大阪の1万人集会では主催者としてあいつをされた。

中間貯蔵は自分のところに来るのはいいが、他所ならいいとは言えない。核のゴミを出している原発があることが問題という主張をされる。

皆さん、多くの人に集会に来てくださるよう声をかけて下さい。若い人にも是非知ってもらいたい。こういうすごい人がいるんだよ、というこを。

・明通寺には私も昨日行ったことがあります。

高野山の真言宗で国宝もある立派なお寺です。ずっと反原発運動を続けておられるすばらしい方です。是非多くの人に話を聞いてもらえらるようがんばりましょう。

○3月23日の県民大集会のチラシは手明けにはございません。

○11月30日、祝島島民の会の裁判のこと。

傍聴希望者は85名。尾道の小林さんが電話で呼びかけられて広島東部から35名の方がバスで来て下さったのでみんなに多くに来ていただくことができました。

私も柳井からもバスで行けるようにできればと思います。

次の裁判は、2024年2月1日です。



○署名について。

締切りは12月末日、1月中旬に集約して1月末に申し入れと決まりました。

昨日の実行委員では、今、4万5千筆くらいは集まっているということです。

○若狭湾であればだけ問題になっていた越前ブルーが原発が停っていた10年間はピタフと居なくなつたという事は、原発が海水温を上昇させているという証拠ではないか。

100万kwの原発一基で1年間に広島型原爆100発分のウランを核分裂させる。その熱の9割は海に捨てるのだから、広島型原爆の60発分の熱を海に捨てることになる。

海水温が上がるのは当然だ。

水戸産さんが言われた通り、原発は海温の操置だ。

温暖化対策に「原発というが、海を温めることの方がより問題だ。

(5)

○イタリアは口民投票で原発ゼロを決めたのに原発復活に舵を切った。

・AEAが世界で原発にテコ入れをはじめたのではない。福島の前事故で一時的に止めた。原発産業が今、復活をはかっている。

○末田さんの講演会のことで大学でビラまわしをした。何度も行くと受取る時もある。大学によって差がある。

○ある漁協に末田さんの講演会のビラを付とると、「県漁協に文句を言ったか」と問われた。「けしからん、一銭の金もれわずに海を汚すのか」と言われた。

○映画六ヶ所村アソビデーは各地とも盛況だった。

アソビブ柗丹は20人くらい、他の会場も50人から60人がそれ以上の人があった。

○周南市長徳の太陽光発電は話が進んでいる。特にひどい問題は無いようだ。

○岩口と周南市境の風力発電。水源の森林を守ろうと12月4日から署名活動。

風力発電撤回求め署名

12/5 岩国市民たちがグループ

岩国市と周南市、農根県吉賀町の二市で計画されている風力発電所一西中国ウインドファーム(仮称)を巡り、岩国市民たちが計画の撤回を求めるグループをつくり、4日署名活動を開始した。来年2月20日まで集め、事業者や山口県、岩国市に提出する。



約20人が「岩国の自然を未来へ手渡す会」を結成した。建設予定地はブナの群生林があり、水質の悪化や土砂災害のほか低周波による健康被害などが懸念されると訴える。計画の撤回を事業者に働きかけるよう岩国市長と山口県知事に求める署名を集める。

共同代表のアウトラガイド吉村健次さん(48)は「岩国市錦町IIは二帯は水源の森でもある。多くの人の賛同を得て、白紙撤回に持ち込みたい」と話している。風力発電所は電源開発(Jパワー、東京)が建設し、最大で風車33基の設置と14万1900坪の発電を計画していた。しかし、建築資材の高騰などを受けて同社は計画を見直しは立っていないという。(川村泰菜)

○重要工地理制法106何拾ヶ所指定、原発周辺もある。

○12月17日、広島島の尾道で反原発のデモをするそうだが、いつも祝島の裁判の傍聴に来て下さっているのど、参加しました。

「いよいよ原発・歌声パレードはあつた。主催はフクシマから考える一歩の会。

原発震災を考える福山市民の会
命と未来を考える会・三原

の3団体で、今回で29回目となるパレードが3年ぶりに開催されました。

当日は今季最大の寒波でしたが、30名以上の皆さんが参加され、市民の方や観光客の方の皆さんの声援もあり、盛り上ったパレードでした。

イベント情報

とき	行事	ところ	連絡先
1月20日 13:30-15:30	美祢・小野田片平部地域討論集会	片平部市民活動センター	080-6331-0960 片平
1月10日 11:45-13:00	朝鮮学校補助金復活活動、座談会	早稲川町市民会館	083-222-9303 早稲川町市民会館
1月14日(日) 13時	原発いん/山口ネットワーキング	周南市役所 ミビング大館 6	0820155 朝鮮学校支援会
1月21日(日) 11時-12時	田の浦ピクニック	田の浦海岸	
1月27日(土) 10時30分	一心文庫の年會	山口県立図書館	
2月1日(木) 10時30分	祝島鳥島の会の裁判	岩国支部	同南法律事務所 0834-4132
2月3日(土) 14時	長生炭鉱追悼式	遺霊碑前	0836-218003 緑島教会
2月5日(日) 14時	カルテル事件申電株主代表訴訟一回	広島地裁	090-6937-8236 不原
2月8日(水) 10時30分	伊予の原発屋敷差止の裁判	山口支部	同南法律事務所 0834-314132
2月14日(水) 10時30分	上岡(原発用地)埋立延長訴訟	山口地裁	0836-218003 緑島教会
3月23日(土) 9:30	上岡(原発用地)埋立延長訴訟	山口地裁	080-6331-0960

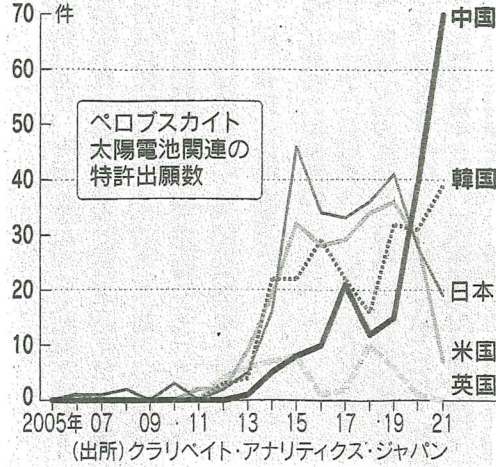
裁判のこと

- 祝島鳥島民の会の裁判(オワロ) (岩国支部)
- 2024年2月1日(木) 10時30分
- 中国電力カルテル事件株主代表訴訟(初公判) (広島地裁)
- 2024年2月5日(月) 14時
- 伊予(原発)運輸差止の裁判(24回) (山口支部)
- 2024年2月8日(木) 14時
- 上岡(原発用地)埋立延長訴訟(裁判) (山口地裁)
- 2月14日(水) 14時

● 関連する新聞記事

- (11/23日経) 東南ア、地熱発電開発進む。インドネシア、フィリピン。
- (11/24中口) 処理水監視機会確保も、中口と相、公明代表に求める。
- (11/28日経) アマゾン保護多額。ブラジル、伐採ゼロ目標。月比
- (11/28日経) 気候変動による災害、異変や死者の増加に懸念。
- (11/29日経) 曲がる太陽電池、中口猛追。ペロブスカイト太陽電池は、軽量・壁面型にも設置可能。従来のシリコン型の手軽、重さは10分の1。

足元で中国や韓国の出願が増えている



● (11/29朝日) 東海オ230km圏放射線物質拡散ばう、最大1万人が避難対象。原発が試算。

● (11/30日経) COP28開幕。環境投資、昨年初の減少、運用成績悪化。赤字引当減。

● (12/30中口) 九電顧客情報不適切扱い。290万件子会社宛らんに可成り。

● (12/1日経) 福島・復興拠点づくりで避難解除。福島、富岡の6ヶ所。

● (12/30中口) 重要土地規制180ヶ所追加の指定了済。

● (12/1中口) COP28、化石燃料廃止など議論。

● (12/2日経) COP28、インド、資金技術支援訴え。グローバルサウス代替、先進国に。

● (12/2朝日) 処理費用、ワネダリ増。東電福島一原発費用、発電会社からも回収。経産省に申請。

● (12/2朝日) COP28、削減目標「引き上げ」を温室効果ガス巡り国連総長。

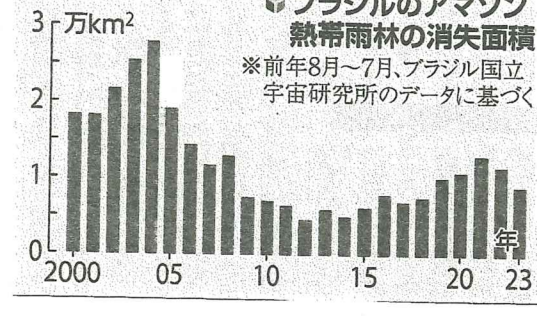
● (12/2中口) COP28、石炭火力「最新規建設を終了」山本首相表明。

● (12/2日経) 核融合の試験運転公開。実用化は見通せず。

● (12/3中口) COP28、再エネ「30年に3倍」16ヶ国が賛同。原発の発電能力3倍、日本は20ヶ国宣言。

● (12/4朝日) COP28、気候危機は健康危機に「医療

● ブラジルのアマゾン 熱帯雨林の消失面積



福島第一原発事故の処理費用

現状	廃炉	賠償	除染	中間貯蔵施設	総額
8兆円	7.9	4	1.6	21.5兆円	
2024年度以降	8兆円	?	?	21.5兆円から上ぶれ	

● (12/4日経) 食料インフレ遠い収束。次の火種は「気候危機」。

● (12/5中口) NUMO負担 視察は系列違反。対身市「政治倫理審査会」。

● NUMO負担視察は系列違反。原発から出る高レベル放射廃棄物(核のごみ)の最終処分場設置に向けた文獻調査の受け入れを反対した長崎県対馬市で、市政治倫理審査会が、原子力発電環境整備機構(NUMO)主催で視察旅行した市議員13人が市政治倫理条例に違反すると判断したことが4日、関係者への取材で分かった。NUMOが市議の旅費を負担しており、「政治的または道義的批判を受ける恐れのある寄付に当たる」と批判した。

● (12/5中口) COP28、岸田首相演説に「化石産業」抑制回数3倍。

● (12/7中口) 相崎刈羽 運転禁止解除へ。原子力規制委年内にも判断。

● (12/6朝日) トラックの中 国輸出ゼロ。

● (12/7朝日) 柏崎刈羽 「改善」規制守りが報告書案。規制委、運転禁止の解除判断へ。

● (12/9朝日) 海苔藻に吸収されたCO₂「ブルーカーボン」日本、排出削減量に算入へ。COP28。

● (12/10中口) 気候変動が健康に影響。医師の78%が気候変動が「10日以内」気候変動紛争誘発も。難民、30年後の億人に。

● (12/12日経) 安海上重要な土地追加。重要土地規制法。有が打開へ案。

● (12/12朝日) 核ごみ調査地に「直結」ない。勉強会。経産省が打開へ案。

● (12/13中口) 瀬之内海の保全関係3省へ要請。環瀬内海会議。

● (12/14日経) 東電HD、遠のく自力再建。

● (12/14中口) COP28文書採択。化石燃料脱却「合意」。

● (12/14朝日) マイクロソフト「原発電力の調達強化へ。AI開発で電力需要急増」。

● (12/14日経) 東電「原発建替之準備」森社長、長期活用へ検討。

● (12/14日経) 洋上風力、3月以下で落札。

● (12/16中口) 原発事故対応も23兆円。超に拡大。

● (12/16日経) 世界の石炭消費取高。

● (12/18日経) 福島大生の原発事故知識、正答率低下。円化進む。

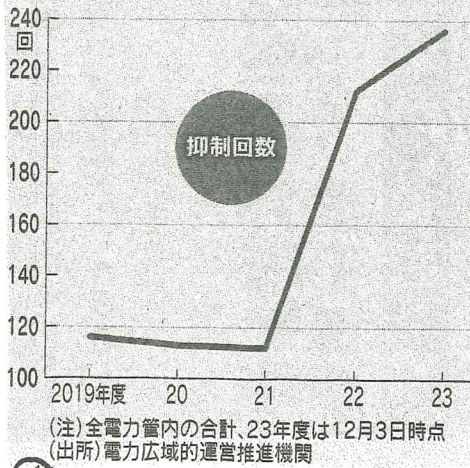
● (12/19日経) 投資マネー。原発を再評価。ウラニウムは16年より高値。

● (12/19中口) 処理水4回目、2月から放出。

● (12/20中口) 川内原発の運転延長に賛成。鹿児島県議会が賛成。

● (12/20中口) 東電が相次ぎ火力発電撤退。

出力を抑制する回数が全国で増えている



(注) 全電力管内の合計、23年度は12月3日時点 (出所) 電力広域的運営推進機関

● (12/25中口) COP28、岸田首相演説に「化石産業」抑制回数3倍。

● (12/5日経) 再エネ発電 抑制回数3倍。

● (12/7中口) 相崎刈羽 運転禁止解除へ。原子力規制委年内にも判断。

● (12/6朝日) トラックの中 国輸出ゼロ。

● (12/7朝日) 柏崎刈羽 「改善」規制守りが報告書案。規制委、運転禁止の解除判断へ。

● (12/9朝日) 海苔藻に吸収されたCO₂「ブルーカーボン」日本、排出削減量に算入へ。COP28。

● (12/10中口) 気候変動が健康に影響。医師の78%が気候変動が「10日以内」気候変動紛争誘発も。難民、30年後の億人に。

● (12/12日経) 安海上重要な土地追加。重要土地規制法。有が打開へ案。

● (12/12朝日) 核ごみ調査地に「直結」ない。勉強会。経産省が打開へ案。

● (12/13中口) 瀬之内海の保全関係3省へ要請。環瀬内海会議。

● (12/14日経) 東電HD、遠のく自力再建。

● (12/14中口) COP28文書採択。化石燃料脱却「合意」。

● (12/14朝日) マイクロソフト「原発電力の調達強化へ。AI開発で電力需要急増」。

● (12/14日経) 東電「原発建替之準備」森社長、長期活用へ検討。

● (12/14日経) 洋上風力、3月以下で落札。

● (12/16中口) 原発事故対応も23兆円。超に拡大。

● (12/16日経) 世界の石炭消費取高。

● (12/18日経) 福島大生の原発事故知識、正答率低下。円化進む。

● (12/19日経) 投資マネー。原発を再評価。ウラニウムは16年より高値。

● (12/19中口) 処理水4回目、2月から放出。

● (12/20中口) 川内原発の運転延長に賛成。鹿児島県議会が賛成。

● (12/20中口) 東電が相次ぎ火力発電撤退。

地域の関連記事

● 中間貯蔵施設について

● (12/25 中口) 国交付金 7442 万円申請。上岡町、町民視察示などに充当。

● (12/28 中口) 「事前の配慮を要請。上岡町に、柳井などノ市3町。

● (12/29 毎日) 中間貯蔵「周辺」募る不信。子育て影響... 情報よりない。

● (12/29 中口) 中電、上岡周辺へ説明開始。

● 柳井市長「市民に不信感」。中電冒頭以外は非公算云。

● (12/30 中口) 計画浮上4ヶ月、周辺市町広がる懸念。中電の調査越年へ。森林伐採期限切れ。

● (12/17 中口) 中間貯蔵視察。来月から。上岡町、茨城の東海村へ希望町民。

● (12/17 毎日) 中間貯蔵交付金上岡町予算計上。柳井市長、ノ市3町協議へ。

● (12/18 中口) 中間貯蔵巡り。上岡町議会、特別委設置。継続審議に。

● (12/19 中口) 中間貯蔵巡り。光市長、説明要望せず。「中電が主体で」

説明要望せず

「中電が主体で」

中国電力が上岡町で検討している使用済み核燃料の中間貯蔵施設計画について、光市の市川市長は、中電に説明するよう要請する考えはないとの認識を示した。この日の市議会一般質問で答へ、自治体が要請しないという考えを示した。中電は、柳井市と周防大島、田布施、平生の3町の市長への説明を終え、光市など他自治体については要請があれば検討する方針を示している。対応を問われた市川市長は「原子力政策を進める国も電力事業者が主体的に十分な説明を尽くす責任ある対応を述べた。

くても国も中電が主体的に説明をするべきだと指摘した。市川市長は、中電から説明などに関する働きかけはないと明かし、「光市民をはじめ上岡町周辺に暮らす皆様の不安を強く受け止めた。仮に計画が前に進むことになれば、まちのイメージへの影響を懸念している」と述べた。

● (12/12 中口) 「丁寧な住民説明を」。田布施町長、中電に求める考え。

● (12/12 中口) 「町長は反対を」。署名別人分提出。周防大島の住民ら

● (12/13 朝日) 「適地」結果出てからは是非判断に1年以上。上岡町長、中間貯蔵のめぐり議会などで認識。町長「使用済み核燃料はゴミではなく資源であると考へてい

● (12/14 朝日) 東海村の施設視察。よう募集を開始。上岡町民対象。12月23、24日。

● (12/16 中口) 周辺自治体にも「丁寧な説明を」。平生町長、国に求める。

● (12/16 中口) 周辺一市3町首長 25日協議。柳井市長表。

● (12/19 毎日) 周防大島町長推移見守る姿勢。

● その他地域の新聞記事。

● (12/28 毎日) 再生エネルギー施設めぐり石口市が不許可決定へ。

● (12/30 朝日) 高級車貸し出し15人の中止請願。訴訟原告ら、和事に向ける。

● (12/5 中口) 島根知事、廃炉遅れ了解。原発1号機。● (12/5 中口) 島根原発安全対策費10年29倍。テロ対策予算加われば1兆円規模も可能。

● (12/6 朝日) 原発の廃炉延期島根知事が了解。県議会などで表明。

● (12/12 中口) 廃炉4年遅れ変更申請。島根原発1号。中電が規制強化に。

● (12/13 中口) 上岡スパーで元気に。地域おこし隊の植山さん。23日コンサート企画。イタリヤ移住。経験から発表。

● (12/14 中口) 中電社長、規制委と意見交換。「2号機の再稼働に必要な手続きを再優先」。

● (12/15 中口) 出カ制御10月以降6日間。

● (12/22 中口) 島根原発で作業員死亡。

● 12月24日、中口新聞が、中間貯蔵についての情報公開を上岡町に請求。記事にした。

町が開示したのは19年3月7日から23年8月8日に非公算であった全員協議会計10回の議事録の内件部分10ページ。

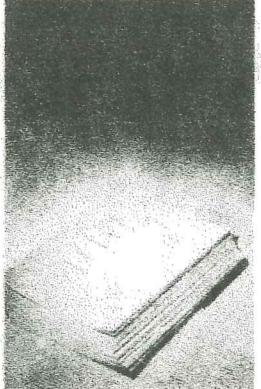
前町長が提案し、全会一致ならばすゝめるところであった。原発推進派と反対派と再び町内が対立することとをさげるために秘密にしたいと見られるが...

中間貯蔵施設巡り「秘密会議」

上岡町議会 19年から水面下で

使用済み核燃料の中間貯蔵施設の調査や入れをめぐり、上岡町議会が19年から水面下で秘密会議を開いていたことが、町議会議員の調査で明らかになった。町議会議員の調査で明らかになった。町議会議員の調査で明らかになった。

賛否交錯議論は平行線



町議会議員の調査で明らかになった。町議会議員の調査で明らかになった。町議会議員の調査で明らかになった。

本社が情報公開請求

2312：目からウロコ

ICRP勧告がもたらすものとは？

はじめに

私は最近、2012年3月に、放射線のLSS（寿命調査）14で、放射線被ばく線量に、ここまでなら安全というしきい値のないことが報告されていたことを知りました。これは大変だと思い改めて調べてみて分かったことは、福島原発事故後の「20ミリシーベルト」は、死にいたる虚構ではないかと考えました。複雑な話ですが、ぜひ、お読みください。アヒンサー

1 被ばくのしきい値

2012年4月のブログ「さいはてメモ帳」は、「被爆と健康：決定版!! 広島・長崎の被爆論文ができました」と題して、LSS14について次のように書いています。

引用はじめ

日本人が「大規模」に被爆し、その健康に関するデータが「長期間」にわたって得られるのは、不幸なことですが広島・長崎のものであります。そして、その総合論文が今年（2012年）、放射線影響研究所^{*1}からでました。被爆と健康に関する研究ではもっとも権威のある機関でもあります。

福島原発で多くの人が被ばくしている最中ですから、本来ならこの論文は毎日のようにテレビ、新聞で報道され、解説されているはずですが、論文内容が「政府に都合が悪い」ということで、ほとんど報道されていません。

なぜ、この論文が政府に都合が悪いかというと、

- 1) 「これ以下なら安全」という「しきい値」がないことを明確に示していること、
- 2) 低線量被ばくでも「被曝量と病気の発生」には比例関係が認められること
- 3) 福島の小学生が被ばくした、20ミリシーベルトで子供がガンになる可能性は100人に2人程度と高率になること、が明らかになったからです。

現時点で、専門家がこの論文の結論と異なることをいうことはできないでしょう。科学者や医師は事実を忠実に忠実ですから。

もともと、日本の法律で「被曝限度は1年1ミリシーベルト」と決まっていた、チェルノブイリの時に1年5ミリ以上の地域が強制退去地域になっていました。（中略）もちろん「1年100ミリ以下はデータがない」などは完全なウソです。子供の健康のことですから、これまで間違っていた専門家はすぐにでもこの論文を読んで、訂正と謝罪をしてください。

(*1) 放射線影響研究所は、広島・長崎の原爆被爆者を60年以上にわたり調査してきた。その研究成果は国際放射線防護委員会（ICRP）の放射線防護基準に関する勧告の主要な科学的根拠とされている。

以上、引用終わり。

LSS14 報告書は、1発の原爆で奇跡的に生き残った人々にも、放射線被ばくによって癌などの病気が生涯にわたって起こり、寿命を縮めており、若い人ほどその影響が大きいとしています。このことこそ普通の爆弾と違う核兵器の恐ろしさです。核兵器が非人道的な兵器と言われる理由です。

2 東電福島第一原発事故

2011年3月11日に起きた史上初めての3基のメルトダウン、爆発事故によって、国は、広島型原爆の168発分のセシウムが放出されたとしています。元京都大学の小出裕章さんはその80%が海へ流れ、陸に落ちたのは20%とされています。ブログ「逝きし世の面影」は、溶け落ちた原子炉の中には、広島型原爆の7900発分、880トンのデブリ（溶融核燃料）があり、放出したのはそのうちの2%（7900発×20%＝168発）であるとしています。

国は、広島型原爆30個分が落ちてきた福島の地に、通常の基準値1ミリシーベルトの20倍、20ミリシ



長崎市に投下された原爆のキノコ雲（引用：ウイキペディア）

ーベルト以下なら移住しなくてもいいとして、帰還を勧めて、人々を高濃度の汚染地に住まわせ、20ミリ以下で自主的に移住した住民は風評被害をもたらすとして非難しています。放射能汚染によって根こそぎ奪われた人々に冷酷過ぎる扱いです。この20ミリの基準は、ICRP声明に従った結果です。

このICRPとは、一体どのような組織なのでしょうが。

久しぶりに中川保雄先生の『放射線被曝の歴史』（技術と人間、1991年）を取り出しました。表紙には、「被ばくを強制させられる側から見た被ばくの問題を明らかにした」と書かれてあります。

この本から、最初に被ばくについての基準値や考え方についてざっと調べてみました。

1895年にレントゲンがX線を発見すると、目に見えないX線が体に害を及ぼすなど全く考えないまま様々な分野で利用されていきます。1920年代になると放射線を扱った医師などに障害が多発します。1927年にはマーラーがジョウジョウバエを使った実験で放射線によって遺伝子に突然変異が起ることを発見し、1934年には作業員にしきい値があるとする耐容線量を1年500ミリシーベルトと決めます。1945年に広島・長崎に原爆が投下され、世界は核実験時代に突入すると、1950年には国際X線・ラジウム防護委員会がICRPに改組され、被曝線量はしきい値のある耐容線量からしきい値のない許容線量に変え、線量限度を1年150ミリに変えます。1954年にアメリカのビキニ環礁での水爆実験をきっかけに、日本で始まった原爆実験禁止の署名運動が、世界中で起こり原子力推進者らは肝を潰します。1958年には許容線量は作業員が1年50ミリに、一般の人々に初めて1年5ミリの線量限度が設けられ、1985年には現行の1年1ミリに変えました。1986年には地球汚染となったチェルノブイリ事故が起きます。

このような経過を辿りながら、NGOに過ぎないICRPが権威づけられて行きますが、特に1950年のICRP勧告を主導したアメリカの核推進者がどのような「思想」によって、許容線量を決めていったのか、その内容を紹介します。

引用はじめ

アメリカが導入し、ICRPが追認した放射線防護の新しい基準を「許容線量」という。これは、それま

でのしきい値があるとする「耐容線量」という考え方が、放射線による突然変異の発見によって崩壊した結果であり、労働者の許容線量＝被曝線量の限度を、1日当たり1ミリシーベルトから1週当たり3ミリに引き下げたアメリカは、「許容線量」について、次のような考え方を示した。

・放射線被曝は極少ないほど望ましいが、重要な（核兵器・原発推進）業務を甚だしく妨げるほど被曝限度を低くすることは出来ない。人間のどのような活動にも、リスクから逃れることは期待できない。

・放射線障害に対する感受性は、人によって大きな違いがある。誰が最も大きな感受性を持っているか前もって決める訳にはいかないで、平均的な人間をもって考えることにする。

・許容線量は現在までの経験で安全とされている1日あたり1ミリくらいで、影響が出るとしても最も感受性の高い人だけに現れるだろう。

・遺伝的影響については、突然変異の発生率が線量に比例しているが、遺伝的異常の自然発生率と比べて大きすぎない事が大事である。遺伝的障害を考えると、個人の被曝を制限しなければならない。

・動物実験の結果は、かなりの被曝量では寿命の短縮が起ることを示し、全身被曝の場合、最も損傷を受けやすいのは、造血臓器である。

・許容線量とは、被曝した本人とそれに続く世代の生涯に、目に見える身体的障害が生じない電離放射線の線量と定義する。

つまり、許容線量とは、核兵器工場や原発の存在と運転の必要性を軍事的・政治的及び経済的理由から認めたくらんで、放射線を浴びて働く放射線作業従事者、あるいは一般公衆に対して、それらの被曝を受忍させるために、政府などが決めた被曝の線量基準である。有害な影響が平均的な人間に目立って現れなければ、その被害は社会的に容認されねばならない、という事を根拠にして国民に浴びせられる放射線量である。

このような許容線量は核兵器による支配を押し進めようとする考えであり、原子力開発のためには少々の犠牲もやむを得ない、とする思想から生み出されたものである。平均的人間を基準に据えるとして、放射線に最も弱い、最も重視しなければならない胎児や赤ん坊などの弱者を切り捨てる思想から誕生した。被害

が生じると分かっている、その被害者を「平均以下」の人間として切り捨て、社会の発展のためにはその墮行も許されるべきであると、多数の平均的人間に思い込ませる。許容線量とは、上のように、強権的思想を基にして、原子力推進側が国民に我慢を強制するものである。

引用終わり。

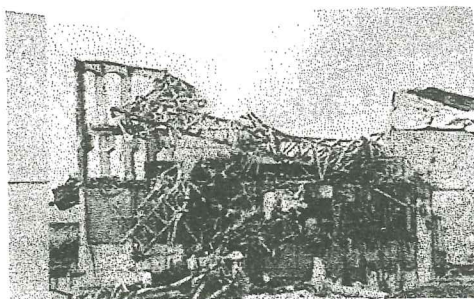
以上のような考え方で、ICRPの1950年勧告は、放射線の影響が回復不能で蓄積的であることを認めていながら、最も被ばくに弱い胎児や乳児を切り捨て、「平均的人間」だけを許容線量の基準にしています。さらに、1990年勧告では、被ばくの一般原則を、人々の安全性よりも原子力産業の経済性を重視して、チェルノブイリ事故後経済的に困難な原子力産業に救いの手を差し伸べます。それは、原子力産業のコストと人間の命をはかりにかけ、原子力産業のコストが「合理的に達成できる限り低く」なるようにしたもので、遺伝的影響への配慮はすっかり影を潜めてしまいました。

3 東電福島原発事故後のICRP勧告

中川先生亡きあとに出されたICRP勧告について、ノンフィクションライター・黒川祥子著『放射線被曝線量や避難基準を“勧告”する組織、「ICRP」とはなにものか』（imidias:2023/08/21）から、一部を紹介します。

引用はじめ 事故後の福島に適用された放射線基準

2011年、福島第一原発事故が起きた。事故後に日本政府が依拠したのが、ICRPの2007年勧告だ。この大きな特徴は、「計画＝平常時」、「現存＝事故後」、「緊急時＝事故発生時」の3つの被曝状況を設



3月15日、爆発後の3号機原子炉建屋（引用：ウイキペディア）

定し、それぞれに応じて被曝管理をするという転換を図ったことだ。

「計画被曝状況」では年間1ミリシーベルトのままだが、「現存被曝状況」では1~20ミリ、「緊急時被曝状況」では20~100ミリという「参考レベル」（目安となる線量）が設定された。ひとたび大事故が起これば、住民には最大で平常時の100倍もの高線量の被曝が許容されるのだ。

原発事故後の福島は、「現存被曝状況」とみなされ、年1~20ミリという値を参考にした結果、避難基準を上限値の20ミリに設定し、それ以下であれば、避難の必要はないとされた。

12年経った今も福島県では住民に年間20ミリ、つまり平常時の20倍という著しく高い基準が採用されており、その基準値を根拠に帰還困難区域の解除が進められている。

直近の2020年勧告を読み込む

2020年12月、ICRPは福島原発事故を踏まえ、2020年勧告を発表した。もし次の災害が起きれば、私たちはこの勧告に基づき行動させられることになるだろう。

この中に特徴的なキーワードがあった。「共同専門知」、そして「放射線防護文化」だ。どちらも耳慣れない言葉である。この「放射線防護文化」について、2020年3月まで原子力規制庁技術参与を務めた松田文夫は、著書『ICRP勧告批判』（2022年、吉岡書店）の中で、次のように解釈している。

「『放射線防護文化』とは、被ばくを個人の責任に押し付け、被ばくをさせた事業者や当局の責任を個人に転嫁する考え方である。「文化」という心地良い言葉で表面を繕ってその裏側にある悪意を隠し、汚染地域の書である」

つまるところ、「避難や除染には大金がかかる。放射線から身を守る知識を『文化』として広め、住民たちには自力で被曝を軽減してもらえたい」——これが福島第一原発事故からICRPが得た、次の大規模な原子力事故に向けての最大の「学び」なのだ。

この勧告を読み込めば、ICRPの意図がわかる。次に原子力関連の災厄が起きた時には、住民の健康よりも経済活動を優先させる従来の方針からさらに一歩踏み込んで、被災住民を自らの意志で、被災地に止まらせるつもりなのだ。

その布石として平常時から、住民にそうした行動をとらせるための知識、すなわち「放射線防護文化」を、ICRP（専門家）と住民が一体となって醸成していこう

としている。その試みは実際に今、「福島ダイアログ」として進行しているのだ。

引用終わり

次に原発の大事故が起きた時には、国は原発推進を続けるために、住民の健康よりもさらに原子力産業の経済活動を優先させ、住民の意志で汚染された地に止まらせるつもりなのだ、とは恐ろしい！原爆被曝者が証明した「しきい値なし」はどこにもありません。

4 ペトカウ効果

次に紹介するのが『死にいたる虚構』（ゲールドほか著、肥田舜太郎・斉藤紀訳、1994年）です。ICRPの思想に真っ向から立ち向かって、ICRPが無視している「低線量放射線内部被曝」の危険性を暴いています。

この本は、2003年から提訴された原爆被曝者訴訟で、原告が提出した科学文献です。勝訴した大阪高裁は国がそれまで否定していた入市被曝者に起きた障害を原爆症であると認める根拠にしています。

ここに引用する判決文は、「ペトカウ効果」と呼ばれている低線量放射線の働きを意味し、ペトカウ博士は外部被ばくのわずか5000分の1という低線量によって細胞膜が破壊される事を実証しています。細胞核ではなく、細胞膜が放射線に大変弱いということが分かったのです。

引用はじめ

「高線量の広島原爆で起きたことを機械的に当てはめて考えると、低線量の放射線の危険性は極端に過小評価され、無視することができるほど小さいと信じられてきた。しかし、原爆のような高線量の瞬間被曝の影響は、細胞中のDNAに向けられ、その障害は効果的に修復されるが、極低線量で生じる活性酸素の働きは全く異なり最も感受性のある人々に対する低線量被曝の影響を1000分の1に過小評価していることを示している。

ペトカウ博士の実験によって、低線量放射線による慢性的な被曝では、活性酸素は血液細胞に非常に良く到達し、非常に少ない放射線の吸収であっても、免疫系に障害を与える。高線量の瞬間的な被曝は、大量の活性酸素を生成し、そのため互いにぶつかり合って、無害な普通の酸素になってしまうため、かえって細胞膜への障害は少ない」

引用終わり

もう一人、「ペトカウ効果」の研究をされた児玉順一医師の言葉を「未来に続くいのちのために原発はいらない・第6号」から紹介します。

「ペトカウ効果を知って、同じ目線で地球を見つめたら、放射能汚染が世界のあちこちで病気を増やしていることが分かった。歴史を溯って細胞と一緒に歩いてみたら、戦後わずか70年間で40億年もかけて築いてきた生命の歴史が危うく壊されそうになっていることも分かった」

まさに、コストと生命をはかりにかけ、子供を見捨てている原子力産業によって、地球の生命の歴史が壊されそうになっているのです。核兵器と原発は双子です。核兵器が非人道的兵器なら、原発は核の平和利用なんかじゃない、非人道的な発電所と分かります。

おわりに

以上、私はLSS14報告をきっかけに、改めて放射線被曝について考えてみたのですが、ICRPをはじめ、国連の核推進機関が、「外部被曝だけが問題であり、低線量放射線の内部被曝は全く無視している」というのは、まさに、死にいたる虚構そのものであると思いました。

中川先生は、「放射線被曝では人が死ぬ事しか認めず、その命の値段を安く値切り、その安い命を奪う方が、被曝対策に金をかけるよりも経済的だとする。彼らは〈ヒバクの死の商人〉と呼ぶことができる」とされています。ICRPは〈ヒバクの商人〉として、人々を被ばくから守るのではなく、ただただ核産業を守るためだけの組織だったのです。

そんなICRP勧告を東電福島事故後の日本政府が真面目に実行していることに、腹の底から怒りが湧いてきます。なぜ、世界で唯一、戦争で原爆を投下された国でありながら、ここまで墮ちてしまったのか。悔しくもあり、情けなくもあり、ちょっと言葉になりません。

しかし、この国が死にいたる虚構から免れるために、心して生きて行かなければならないということは確かなことと考えます。

2023年11月28日作成 「アヒンサー」
(ブログ:目からウロコ FC2 アヒンサー)

*アヒンサーとは、サンズクリット語で、「殺されたくない、殺したくない」という意味です。